

平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（危機管理防災部）

国土強靱化地域計画推進費（B4）

知事 地域防災計画との違いは何か。

担当部局 国土強靱化地域計画は主に発災前、地域防災計画は主に発災後に関する計画である。

知事 具体的に何をやるための計画なのか。

担当部局 起きてはならない最悪の事態を回避するため、県・市町村・ライフライン事業者が目標を共有し、優先度を踏まえて取り組むための対応方策をまとめるものである。

知事 本県の脆弱な部分を一つ一つチェックし、最悪な事態を引き起こすことがないように取り組んでもらいたい。

平成28年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：震災予防復興支援担当

内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	国土強靱化地域計画推進費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	国土強靱化地域計画推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	戦略項目		05	大規模災害への備え		
				分野施策		010502	震災に強いまちづくり		
<p>1 事業の概要</p> <p>「強くしなやかな地域」を目指し、国土強靱化地域計画を策定し、災害に対して事前に備えることにより、安心・安全な県の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>(1) 埼玉県地域強靱化専門委員会の運営 806千円</p> <p>(2) 庁内検討会議及びWGによる計画案の策定 263千円</p> <p>(3) 計画書印刷 2,100千円</p> <p>(4) 脆弱性評価の客観的検証 7,966千円</p> <p>(5) 新たな活断層による地震被害量推計調査 12,600千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県地域強靱化計画策定専門委員会の運営 806千円 専門的見地から計画策定への助言を受けるため、有識者、関係団体等で構成する委員会を開催する。</p> <p>イ 庁内検討会議及びWGによる計画案の策定 263千円 各部局副部長等で構成する地域強靱化推進会議、調整幹等で構成する幹事会及び関係課で構成するWGを設置し、計画案の検討(施策の検討、分野ごとの対応方策)を行う。</p> <p>ウ 計画書印刷 2,100千円 策定した地域強靱化計画の計画書及びその概要版を印刷する。</p> <p>エ 脆弱性評価の客観的検証 7,966千円 地域強靱化計画策定のために実施する脆弱性評価について、第三者による客観的な検証を実施する。</p> <p>オ 新たな活断層による地震被害量推計調査 12,600千円 平成27年4月に国の地震調査研究推進本部が活断層として公表した綾瀬川断層、越生断層を震源とする地震の被害量の推計を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県地域強靱化専門委員会の開催 4回(計画素案、計画案、県民意見等への対応、計画策定後の推進体制について助言を受ける)</p> <p>イ 庁内検討会議及びWGによる計画案の策定 推進会議 3回、幹事会 3回、WG(5WG) 各12回</p> <p>ウ 計画書印刷 計画書1500部、概要版2000部</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>国土強靱化地域計画を策定することにより、他の計画の見直しや施策の推進等が図られ、強さとしなやかさを持った地域づくりができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>計画の策定に当たっては、広く県民・民間事業者等の意見を取り入れるとともに、市町村の意見も反映し、関係者が一体となって、同じ方向を指向した取組を展開できる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p> <p>国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対し、関係府省庁の交付金・補助金の交付判断に当たって一定程度の配慮</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	23,735							23,735	23,400
前年額	335							335	